

為替週間展望 = ドル円は荒れた動きも上値重く推移か

[3月10日からの1週間の展望]

| 週間高低 (カッコ内は日) | | 3月3日～3月7日 | | | |
|---------------|--------|-----------|-----------|--------|---------|
| | 始値 | 高値 | 安値 | 終値 | 前週比 |
| ドル・円 | 150.45 | 151.30(3) | 147.32(6) | 147.46 | -3.17 |
| ユーロ・ドル | 1.0372 | 1.0853(6) | 1.0371(3) | 1.0824 | +0.0449 |

| 国内株・金利/米国株・金利 | | 終値 | | 前週末比 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|-------|--------|
| | 終値 | 前週末比 | 終値 | 前週末比 | |
| 日経平均株価 | 36,887.17 | -268.33 | 日本10年債利回り | 1.519 | +0.141 |
| ダウ平均株価 | 42,579.08 | -1261.83 | 米10年債利回り | 4.278 | +0.070 |

<来週の主要経済統計等>

- 10日 日本1月経常収支、日本1月景気動向指数速報値
独1月鉱工業生産指数、独1月貿易収支
- 11日 日本1月勤労者世帯家計調査
日本第4四半期GDP2次速報
米1月雇用動態調査(JOLTS)求人件数
- 12日 米2月消費者物価指数
カナダ銀行(BOC)政策金利
※米国の鉄鋼、アルミニウムの関税発効
- 13日 スイス2月生産者輸入価格
ユーロ圏1月鉱工業生産指数
米2月生産者物価指数
米新規失業保険申請件数
- 14日 独2月消費者物価指数速報値
英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支
カナダ1月製造業出荷、カナダ1月卸売売上高
米3月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】ドル円は米国の経済指標の結果に一喜一憂しながら上下に振幅するとみられる。また、トランプ米大統領の関税政策に関する報道にも左右されることとなる。市場はトランプ氏に翻弄される動きが続く中、ドル円は最近のレンジ内での推移が続くとした。

【米経済指標やトランプ米大統領関連の報道で上下に激しく振幅】

3日に発表された2月のISM製造業景況指数は50.3となり、市場予想の50.7や前回の50.9を下回った。好不況の境目である50は上回った。個別項目のうち新規受注が48.6、雇用が47.6といずれも50を下回り、前回から大きく低下した。これを受けてドル売り円買いの動きとなった。さらにトランプ米大統領が円安けん制発言を行い、ドル円は149円台前半まで下落した。

トランプ氏は中国と日本に対し「通貨安政策を取るなら米国は不当に不利な立場に立たされる」と述べ、「通貨を切り下げ弱体化させ続けてはならない」と中国・日本政府に伝えたとしている。

4日の日本時間午後2時1分に米国がカナダとメキシコへ25%の関税を発動するとともに中国に対しては10%の追加関税を発動した。カナダ、メキシコ、中国はいずれも米国に対して報復措置を発表しており、関税による貿易摩擦激化への警戒感が金融市場に混乱を引き起こしている。

ドル円は4日に148円近くまでドル安円高に振れた。NY市場では米長期金利の上昇やドルの買い戻しの動きから、ドル円は上昇に転じており、5日の東京市場では150円台を回復している。

5日に内田日銀副総裁は「経済物価見通しが実現していけば、政策金利を引き上げ金融緩和の度合いを調整していく」「想定利上げペース、特定のペースを念頭に置いていない」「長期金利や市場の利上げパスについて言及することは正しくない」などと述べた。タカ派的な発言が警戒されたものの、おおむね想定内の発言内容でサプライズがなかったこともあり、発言への反応は限定的だった。

5日発表の2月の米ADP雇用者数は前月比+7.7万人となり、事前予想の+14.0万人や前回の+18.6万人（改定値）を下回った。市場予想を下回り、ドル売りの動きに傾いて148円台前半まで下落した。その後、6日の昼ころにかけて149円台前半まで戻している。

6日には連合が2025年春闘の賃上げ要求は平均6.09%（昨年5.85%）と発表したこと、日銀による追加利上げ観測につながり、ドル円は149円台前半から147円台前半までドル安円高に振れた。

【トランプ報道や米経済指標に左右されやすい展開か】

日米の経済指標やイベントとしては、10日に日本1月経常収支、日本1月景気動向指数速報値、11日に日本1月勤労者世帯家計調査、日本第4四半期GDP2次速報、米1月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、12日に米2月消費者物価指数、13日に米2月生産者物価指数、米新規失業保険申請件数、14日に米3月シガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

3月10日の週は、11日の米1月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、12日の米2月消費者物価指数などが注目される。前回12月の米雇用動態調査（JOLTS）求人件数は760万人となり、事前予想の800万人や11月の815.6万人（改定値）を下回った。減少傾向が続くようなら、ドル売りに傾く可能性が高い。

2月の米消費者物価指数の予想は前月比が総合が+0.3%、コアも+0.3%といずれも前回の+0.5%、+0.4%から鈍化する見通し。前年比の予想は総合が+2.9%、コアは+3.2%といずれも前回の+3.0%、+3.3%から伸びが鈍化する見通し。インフレ指標は落ち着きを見せているものの、市場予想から上振れするようならドル買いに、下振れするようならドル売りに傾きやすくとみられる。

ドル円は米国の経済指標、トランプ米大統領の発言に振り回される展開が続くとみられる。米経済指標が強弱まちまちとなり、ドル買いが進みにくくなっている。トランプ氏が円安など通貨安を批判する発言をするだけで、円高が進行する可能性もある。さらに今年の春闘での賃上げ要求水準の高さから日銀の利上げ観測につながり、円高に傾きやすくなっている。こうした中、ドル円は荒れた動きながらも上値の重い展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、146.00-150.00円。

【ユーロドルは高値圏でもみ合いか】

6日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げた。声明では「政策金利は引き締めるのではなくなりつつある」として、今後の利下げペース減速を示唆した。

ユーロドルは6日に1.08台に乗せるなど大きく上値を伸ばしてきた。3日にはドイツの防衛予算増額計画を受けて独債利回りが上昇、ドイツやユーロ圏の2月製造業PMI確報値の上方改定、ユーロ圏消費者物価速報が予想を上回るなどユーロ買い材料が重なり、1.03台後半から1.05近辺まで上値を伸ばした。4日には欧州連合（EU）は防衛力強化に最大800億ユーロの支出を計画しているとの報道などから1.06台に乗せた。5日には1.08ドルに迫り、6日には1.08台半ばまで上値を伸ばした。

ユーロドルは大きく上値を伸ばしてきたことで、ボリンジャーバンド+3Σ近辺に達

するなど、短期的な過熱感が警戒されて1.08超の水準では伸び悩みを見せている。ただ、大きな崩れはなく、底堅い推移が見込まれる。こうした中、ユーロドルは高値圏でのみ合いが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500 - 1.1000ドル。

ポンドドルはユーロドルの大幅な上昇に追随して、1.25台後半から1.29台前半まで大きく上値を伸ばしてきた。ボリンジャーバンド+2σ付近まで上昇、過熱感が高まりつつあるものの、バンド幅を拡大しながら一段と上値を追う展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2700 - 1.3100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、10日に独1月鉱工業生産指数、独1月貿易収支、12日にカナダ銀行（BOC）政策金利、13日にスイス2月生産者輸入価格、ユーロ圏1月鉱工業生産指数、14日に独2月消費者物価指数速報値、英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支、カナダ1月製造業出荷、カナダ1月卸売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。